

平成23年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年 8 月11日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 J Q
 コード番号 3079 URL http://www.dvx.jp
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 若林 誠
 問合せ先責任者 （役職名） IR・広報室長 （氏名） 田島 恵美子 （TEL） 03 (5985) 6827
 四半期報告書提出予定日 平成22年 8 月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年 3 月期第 1 四半期の業績（平成22年 4 月 1 日～平成22年 6 月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年 3 月期第 1 四半期	4,151	16.4	114	△25.3	116	△27.5	63	△31.4
22年 3 月期第 1 四半期	3,565	18.9	152	88.2	160	39.0	92	57.9

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	45	09	—	—
22年 3 月期第 1 四半期	66	84	66	66

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
23年 3 月期第 1 四半期	7,598		2,229		29.3	1,581	15
22年 3 月期	7,816		2,222		28.4	1,576	17

（参考）自己資本 23年 3 月期第 1 四半期 2,229百万円 22年 3 月期 2,222百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年 3 月期	—	0 00	—	40 00	40 00
23年 3 月期	—				
23年 3 月期（予想）		0 00	—	40 00	40 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年 3 月期の業績予想（平成22年 4 月 1 日～平成23年 3 月31日）

（％表示は、通期は対前期、第 2 四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
第 2 四半期（累計）	8,330	13.5	318	6.7	317	0.3	174	△4.0	123	42
通期	17,004	7.7	682	3.2	678	1.5	373	14.8	264	57

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他」をご覧ください。）

（1）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（2）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,410,000株	22年3月期	1,410,000株
23年3月期1Q	257株	22年3月期	148株
23年3月期1Q	1,409,804株	22年3月期1Q	1,386,652株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、政府による緊急経済対策の効果により、一部では回復の兆しが見られるものの、デフレ経済の進行や雇用情勢の不安が解消されず、景気の回復は力強さを欠いたまま推移しました。

医療機器業界におきましては、本年4月に厚生労働省による医療費の適正化を目的とした特定保険医療材料の保険償還価格の引き下げが実施され、商品価格は下落傾向にあります。

このような情勢のもと、当社では、新規顧客開拓による商品の拡販を進めるとともに、メーカーとの関係強化、より競争力のある組織体制の確立を目指し、事業拡大に注力してまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間における売上高は4,151,354千円（前年同四半期比16.4%増）、営業利益114,149千円（前年同四半期比25.3%減）、経常利益116,033千円（前年同四半期比27.5%減）、四半期純利益63,568千円（前年同四半期比31.4%減）となりました。

<不整脈事業>

当第1四半期累計期間の不整脈事業の売上高は、心臓ペースメーカ、電極カテーテルなどの主力商品が共に数量を伸ばし、3,494,455千円（前年同四半期比13.6%増）となりました。

<虚血事業>

当第1四半期累計期間の虚血事業の売上高は、自動造影剤注入装置「ACIST」のディスプレイキットが好調に推移し、616,726千円（同26.8%増）となりました。

<その他事業>

当第1四半期累計期間のその他の売上高は、40,172千円（同970.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比較して218,413千円減少し、7,598,412千円となりました。また、純資産につきましては、前事業年度末と比較して6,841千円増加し、2,229,010千円となりました。

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,785,004千円となり、前事業年度末と比較して480,384千円の減少となりました。資金が減少した主な要因は、以下のキャッシュ・フローによるものです。

営業活動により支出した資金は309,610千円となりました。これは主に税引前四半期純利益115,311千円に加え、売上値引引当金の増加135,152千円、未払賞与の増加109,071千円等の収入要因があったものの、仕入債務の減少376,683千円、法人税等の支払額186,729千円、賞与引当金の減少60,134千円、売上債権の増加43,779千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同四半期と比較して309,039千円の支出増加となっております。

投資活動により支出した資金は180,163千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出89,791千円及び事業譲受による支出89,111千円等の支出要因があったことによるものであり、前年同四半期と比較して25,699千円の支出増加となっております。

財務活動により得られた資金は10,413千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出36,058千円及び配当金の支払額52,783千円等の支出要因があったものの、短期借入れによる収入50,000千円及び長期借入れによる収入50,000千円があったことによるものであります。なお、前年同四半期は107,744千円の支出となっております。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期累計期間においては、本年4月に診療報酬の改定が実施され、特定保険医療材料の保険償還価格が引き下げられ販売価格は下落傾向にあるなど、引き続き厳しい経営環境が予想されておりますが、平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月14日公表の「平成22年3月期 決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断において、経営環境等に著しい変化が生じておらず、一時差異等の発生状況について大幅な変動がないため、前事業年度末に使用した業績予想やタックス・プランニングを利用しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計処理基準に関する事項の変更

① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより営業利益、経常利益はそれぞれ78千円、税引前四半期純利益は1,203千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は10,054千円であります。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,885,004	2,365,389
受取手形及び売掛金	4,011,415	3,967,636
商品	592,725	514,804
繰延税金資産	81,113	57,918
受託開発仕掛勘定	295,313	286,983
その他	90,590	106,236
貸倒引当金	△1,300	△1,702
流動資産合計	6,954,863	7,297,266
固定資産		
有形固定資産	225,437	146,129
無形固定資産	88,210	42,538
投資その他の資産		
投資有価証券	42,856	42,924
関係会社株式	177,971	177,971
差入保証金	101,332	102,198
繰延税金資産	57,423	57,329
その他	11,133	11,283
貸倒引当金	△2,164	△2,164
投資損失引当金	△58,652	△58,652
投資その他の資産合計	329,901	330,891
固定資産合計	643,549	519,559
資産合計	7,598,412	7,816,826
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,810,741	4,187,424
短期借入金	150,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	194,312	177,632
未払法人税等	78,864	196,000
賞与引当金	28,367	88,502
売上値引引当金	135,152	—
仮受受託開発補助金勘定	305,000	305,000
その他	318,336	197,059
流動負債合計	5,020,775	5,251,617
固定負債		
長期借入金	195,569	198,307
退職給付引当金	86,128	82,177
役員退職慰労引当金	52,231	57,477
その他	14,698	5,078
固定負債合計	348,627	343,039
負債合計	5,369,402	5,594,657

(単位：千円)

	当第 1 四半期会計期間末 (平成22年 6 月 30 日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年 3 月 31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	344, 457	344, 457
資本剰余金	314, 730	314, 730
利益剰余金	1, 570, 210	1, 563, 035
自己株式	△437	△173
株主資本合計	2, 228, 961	2, 222, 050
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	118
評価・換算差額等合計	49	118
純資産合計	2, 229, 010	2, 222, 168
負債純資産合計	7, 598, 412	7, 816, 826

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	3,565,784	4,151,354
売上原価	2,837,110	3,377,780
売上総利益	728,674	773,574
販売費及び一般管理費	575,848	659,425
営業利益	152,826	114,149
営業外収益		
受取利息	—	1,061
為替差益	7,568	2,174
その他	1,393	268
営業外収益合計	8,961	3,504
営業外費用		
支払利息	1,671	1,619
営業外費用合計	1,671	1,619
経常利益	160,116	116,033
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	402
固定資産売却益	301	—
特別利益合計	301	402
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,125
特別損失合計	—	1,125
税引前四半期純利益	160,417	115,311
法人税、住民税及び事業税	46,078	75,032
法人税等調整額	21,652	△23,290
法人税等合計	67,731	51,742
四半期純利益	92,686	63,568

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第 1 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	160,417	115,311
減価償却費	14,605	20,233
のれん償却額	—	845
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,125
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	200	△402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,604	△60,134
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,703	3,951
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	287	△5,245
売上値引引当金の増減額 (△は減少)	11,035	135,152
受取利息及び受取配当金	△324	△1,091
支払利息	1,671	1,619
為替差損益 (△は益)	△2,771	1,024
有形固定資産売却損益 (△は益)	△301	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△220,670	△43,779
たな卸資産の増減額 (△は増加)	16,662	△39,910
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,448	△376,683
未払賞与の増減額 (△は減少)	112,575	109,071
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,623	△11,621
受託開発勘定の増減額	△1,130	△738
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,309	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,805	—
その他	—	28,996
小計	136,933	△122,276
利息及び配当金の受取額	324	257
利息の支払額	△1,208	△861
法人税等の支払額	△136,619	△186,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△570	△309,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△123,000	△50,000
定期預金の払戻による収入	50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△13,781	△89,791
有形固定資産の売却による収入	553	—
無形固定資産の取得による支出	△2,750	△2,022
投資有価証券の取得による支出	△60,342	—
差入保証金の差入による支出	△5,832	△1,651
差入保証金の回収による収入	761	2,517
事業譲受による支出	—	△89,111
その他	△72	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△154,463	△180,163

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	△25,300	—
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△39,858	△36,058
自己株式の取得による支出	—	△263
配当金の支払額	△42,321	△52,783
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△264	△481
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,744	10,413
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,352	△1,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△265,131	△480,384
現金及び現金同等物の期首残高	1,977,969	2,265,389
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,712,838	1,785,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。